

令和8年上野原市議会 第3回定例会 市長あいさつ
令和8年9月1日

本日ここに、令和8年上野原市議会第3回定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、ご多忙の中、本定例会にご参集賜り、心より厚くお礼申し上げます。

本題に入ります前に、本年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」及び8月13日から14日にかけて千葉県を中心に発生した「令和8年8月千葉豪雨」、さらに、8月下旬に北陸地方を襲った記録的な大雨により犠牲となられた方々に、謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された全ての皆様に心よりお見舞い申し上げます。

被災地では、多くの方々が避難生活を余儀なくされ、水道や道路をはじめとする生活に不可欠なインフラにも甚大な被害が生じるなど、復旧・復興にはなお時間を要する厳しい状況が続いております。

本市といたしましても、被災地の状況や支援ニーズを踏まえ、関係機関と連携しながら、できる限りの支援に取り組んでまいり所存であります。

それでは、本定例会の開会に当たり、提出いたしました議案につきまして、その概要を説明するとともに、市政運営に関する私の所信の一端を申し述べ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

私自身、日々、上野原市の将来を託された責任の重さを改めて痛感しております。市民の皆様の暮らしを守り、地域の活力を高め、次の世代に希望をつないでいくため、引き続き全身全霊を傾けて市政運営に取り組んでまいり所存でございます。

さて、近年の社会情勢に目を向けますと、国際情勢の不安定化、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、円安等を背景とした物価高騰は、依然として市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしております。また、少子高齢化、人口減少、地域公共交通の維持、医療・介護・福祉人材の確保、公共施設やインフラの老朽化など、地方自治体を取り巻く課題は一層複雑化、多様化しております。

加えて、冒頭でも述べましたが本年は、自然災害への備えの重要性を改めて強く認識する年となっております。6月26日には、山梨県東部・富士五湖を震源とする地震が発生し、富士河口湖町で最大震度6弱を観測いたしました。これは、山梨県内において震度6以上の揺れを観測したのが102年ぶりとなる大規模な地震であり、改めて地震災害への備えの重要性を認識させるものであります。

また、7月28日午後4時27分頃には、熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード7.1の「令和8年熊本地震」が発生し、熊本県宇城市と氷川町で最大震度7を観測するなど、九州地方の広い範囲で激しい揺れに見舞われました。

さらに、8月13日から14日にかけて千葉県を中心に発生した「令和8年8月千葉豪雨」では、線状降水帯の停滞により、千葉市において24時間降水量367ミリ、1時間降水量115ミリを観測するなど、記録的な大雨となりました。

その後、8月下旬には北陸地方も記録的な大雨に見舞われ、河川の氾濫、浸水及び土砂災害などにより、各地で甚大な被害が発生いたしました。近年、これまでの想定を超える大雨が全国各地で相次いでおり、風水害への備えの重要性が一層高まっております。

本市では、熊本地震及び千葉豪雨により被災された皆様の支援するため、現在、義援金の募集を行っております。

また、熊本地震の被災地に対しましては、関係機関からの要請を踏まえ、8月18日から24日まで、避難所等における被災者支援のため、2名の職員を現地へ派遣するなど、必要な支援に取り組んでまいりました。今後も、被災地の状況や支援ニーズを的確に把握し、関係機関と連携しながら、できる限りの支援を続けてまいります。

あらためまして、一日も早い復旧・復興と、被災された皆様が平穏な生活を取り戻されることを、心よりお祈り申し上げます。

これらの災害は、災害がいつ、どこで発生してもおかしくないこと、そして、平時からの備えこそが市民の命を守る基盤であることを、私たちに改めて示すものであります。

また、海外に目を向けますと、8月には、中国・チベット自治区において大規模な土石流が発生し、周辺地域に甚大な被害をもたらしました。

地球温暖化との直接的な因果関係については慎重に見極める必要がありますが、気候変動に伴う氷河や永久凍土の融解が、高山地域における斜面の不安定化や、土石流をはじめとする災害のリスクを高める可能性が指摘されております。

こうした国内外の状況は、気候変動の影響が、猛暑や豪雨にとどまらず、様々な形で自然災害を激甚化・頻発化させるおそれがあることを示しております。本市におきましても、地震、風水害、土砂災害など、あらゆる災害を想定した防災・減災対策を一層強化してまいります。

また、今年の夏は、全国各地で40度を超える酷暑が相次ぎ、熱中症リスクの高まりが深刻な課題となっております。さらに、気温の上昇に伴う大気的不安定化により、短時間で局地的に激しい雨が降る、いわゆるゲリラ豪雨や、線状降

水害による大雨災害への警戒も重要性を増しております。猛暑と豪雨が同時期に発生する状況は、避難行動や避難所運営にも大きな影響を及ぼすことから、従来の防災対策に加え、熱中症対策を含めた複合的な備えが必要であります。

こうした厳しい暑さから市民の皆様の健康と命を守るため、本市では、公共施設及び民間施設を合わせて21施設をクーリングシェルターとして指定し、暑さを一時的にしのぐことのできる場所として開放しております。今後も、熱中症予防に関する情報を積極的に発信するとともに、関係機関や民間事業者との連携を図りながら、地域全体で市民の皆様を暑さから守る取組を進めてまいります。

このような状況を踏まえ、本市では、防災・減災対策を市政の最重要課題の一つとして位置づけ、今後の取組を強化してまいります。

まず、9月26日に上野原市役所を会場として開催を予定しております「2026防災フェスタ」につきましては、市民の皆様が防災を自分事として捉え、自助・共助の重要性を実感していただく貴重な機会であります。関係機関の協力をいただきながら、地震体験車や煙体験ハウス、消火器体験、備蓄、応急手当、救出・救助訓練の実演など、実践的で分かりやすい内容となるよう準備を進めてまいります。

また、防災訓練につきましては、近年の猛暑の影響を鑑み、市民の皆様の安全確保を最優先として、11月15日に延期いたしました。訓練の安全性と実効性を両立させるため、従来の実施時期や実施方法を見直し、地域や関係団体の実情を踏まえながら、より多くの市民が安全に参加できる体制づくりを進めてまいります。

あわせて、避難所における暑さ対策、停電時の対応、要配慮者への支援、ペット同行避難、情報伝達手段の多重化など、災害時に実際に必要となる課題について、地域防災計画や各種マニュアルの点検・見直しを進めてまいります。市民の皆様に対しても、家庭内備蓄、家具の固定、非常持出品の準備、避難場所・避難経路の確認など、日頃からの備えを改めて呼びかけてまいります。

次に、未来を担う子どもたちの育成についてであります。

教育は、本市の未来を形づくる最も重要な投資であります。上野原高校のさらなる魅力化と、市内3中学校との連携型中高一貫教育の導入につきましては、これまで山梨県と協議を重ねてまいりましたが、本年5月に中高連携推進検討委員会を設置し、現在、山梨県、上野原市、上野原高校、市内3中学校等の関係者により、令和9年4月の連携開始に向けた協議を進めております。

今後も、関係者が一体となって「上野原版の中高一貫教育」の実現に向けた取組を進め、子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に引き出すとともに、地域に誇りと愛着を持ち、将来、地域を支える人材の育成に取り組んでまいります。あ

わせて、将来に向かって主体的に学び続ける力を育む教育環境の充実に、全力を挙げてまいります。

また、酷暑や豪雨など気象環境の変化は、学校生活や登下校時の安全確保にも大きく関わる課題であります。学校施設における暑さ対策、通学路の安全点検、災害時の児童生徒の安全確保、保護者への迅速な情報伝達など、教育現場における防災・安全対策についても、引き続き丁寧に取り組んでまいります。

次に、地域医療と子育て支援の充実についてであります。

上野原市立病院につきましては、人口構造や医療需要の変化を踏まえ、将来にわたり持続可能な地域医療提供体制を確保するため、病床の適正化を進めてまいります。

その一環として、現在休床している

3階西病棟の32床を廃止し、一般病床数を135床から103床に削減するため、本定例会に関係条例の改正案を提出しております。

条例改正について議決をいただいた後は、病床削減後の病室の利活用策の一つとして、病児保育事業の実施に向けた協議を進めてまいります。

子どもが病気の際にも安心して預けられる環境を整備することは、子育て世帯への支援や少子化対策を進める上で重要な課題であります。このため、病児保育事業の実施により、子育てと仕事の両立を切れ目なく支援できる体制の構築を目指してまいります。

また、病院に勤務する看護師をはじめとする医療従事者が、子育てをしながら安心して働き続けることのできる職場環境を整備することは、医療人材の確保と定着を図り、地域医療を将来にわたって維持していく上で重要であります。このため、院内保育への活用についても検討を進め、令和9年4月からの事業開始に向け、必要な準備を着実に進めてまいります。

これらの取組を通じて、子育て世帯が安心して暮らし、働くことのできる環境の充実に図るとともに、市立病院における医療従事者の確保及び働きやすい職場環境の整備につなげ、地域医療の持続可能性を一層高めてまいります。

次に、地域活性化と交流人口の拡大についてであります。

秋山地区における複合施設の整備につきましては、地域の皆様とともに検討を重ねてきた重要な事業であります。このたび、プロポーザル方式により、当該複合施設の設計業者が決定いたしました。今後、この計画を着実かつ円滑に進めることにより、地域コミュニティ機能の集約化を図り、持続可能な地域社会の再構築を目指してまいります。

また、8月8日、9日に市役所敷地内の特設会場で開催された国際バスケットボール連盟、FIBA主催の3人制バスケットボール公式世界大会「FIBA 3x3 Uenohara Challenger 2026」につきましては、本市の魅力を国内外に発信する大きな機会となりました。

大会期間中は、市内外から多くの皆様にご来場いただき、世界水準の競技を間近で観戦できる貴重な機会となりました。上野原市をホームタウンとする上野原サンライズをはじめ、国内外の選手たちによる熱戦は、子どもたちに夢と希望を与えるとともに、スポーツを通じたまちのにぎわいの創出や本市の知名度向上など、交流人口の拡大につながるものとなりました。大会運営にご協力いただきました関係者及び市民の皆様に、心より感謝申し上げます。

今後も、この大会を一過性のイベントにとどめることなく、スポーツを通じた地域活性化、子どもたちのスポーツ振興、健康づくり、そしてシティプロモーションにつなげてまいります。

さらに、市民主体のボトムアップにより取り組んでいる、やまなし上野原ジオパーク構想につきましては、本市が誇る自然景観、地質遺産、歴史、文化、そして人々の暮らしを一体として保全し、教育や観光、地域づくりに活用していく重要な取組であります。

このたび、日本ジオパーク認定に向けた現地調査が行われ、関係者の皆様には、市内各所の地形・地質の価値、地域の歴史や文化、住民主体の活動、教育・観光への活用の可能性などについて、丁寧に説明していただきました。現地調査を通じて得られた評価や助言を真摯に受け止め、今後の取組に反映させながら、認定に向けた機運をさらに高めてまいります。

本市のブランドメッセージは、「まだ、知らないだけ。」であります。この言葉には、本市には、まだ十分に知られていない価値や魅力が数多く存在しているという思いが込められております。

ジオパーク構想における市民主体の活動を通じて、これまで十分に知られてこなかった地域資源が新たなジオサイトとして掘り起こされ、その価値と魅力が市内外に発信されることは、より多くの方々に上野原市を知っていただくきっかけとなります。また、市民の皆様にとりましても、身近にある地域資源を再発見し、地域への理解と愛着を深め、郷土の誇りとして次世代へ引き継いでいくことにつながるものと考えております。

この取組は、まさに本市のブランドメッセージを具現化する「まだ、知らないだけ。」プロジェクトにふさわしいものであります。ジオパーク構想を単に認定を目指すための取組にとどめることなく、地域資源を次世代へ継承するとともに、市民の皆様が地域への理解と誇りを深められる持続可能な取組として育ててまいります。

引き続き、やまなし上野原ジオパーク構想推進協議会をはじめ、市民団体、学校、観光関係者及び関係機関と連携し、地域資源を生かした教育、観光及び地域振興を一体的に推進してまいります。

次に、持続可能な都市構造と定住促進についてであります。

人口減少が進む中であっても、市民の皆様が安心して暮らし続けられるまちをつくるためには、医療、福祉、教育、買い物、交通、防災などの生活機能を維持し、効率的で質の高い行政サービスを提供していくことが重要であります。立地適正化計画に基づく居住誘導区域への緩やかな人口集約を進めるとともに、各地域の特性や歴史、住民の思いを尊重しながら、持続可能な都市構造の実現を目指してまいります。

また、本市における住宅施策につきましては、若者世代や子育て世代の定住促進、高齢者や生活困窮者の住まいの確保、移住希望者の受け皿づくりなど、多面的な視点から検討を進める必要があります。県営住宅をはじめとする公的住宅供給の状況や、民間住宅ストック、空き家の活用可能性なども踏まえながら、本市にふさわしい住宅政策のあり方について、県とも緊密に情報共有を図り、幅広い可能性を検討してまいります。

次に、物価高騰への対応と市民生活の支援についてであります。

物価高騰は、子育て世帯、高齢者世帯、低所得世帯のみならず、多くの市民の皆様我的生活に影響を及ぼしております。また、事業者においても、原材料費、燃料費、人件費等の上昇により、厳しい経営環境が続いております。本市といたしましては、国や県の動向を注視しつつ、市民生活や地域経済の実情を的確に把握し、必要な支援策を適時適切に実施してまいります。

とりわけ、今年度、国から交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対応生活困窮者支援事業を実施してまいります。この事業では、単なる生活支援にとどまらず、友愛訪問と併せて実施することで、金券の配布と同時に安否確認や見守りを行うなど、きめ細やかな支援に努めてまいります。

次に、行政サービスの効率化と市民の利便性向上についてであります。

本市では、デジタル技術の活用、いわゆるDXを推進し、市民の皆様がより便利に、より身近に行政サービスを利用できる環境づくりに取り組んでおります。

このたび、証明書発行用マルチコピー機を市役所及び総合福祉センターふじみに設置いたしました。これにより、コンビニエンスストアと同様に、住民票などの各種証明書の発行やコピーができるようになりました。

また、市民課窓口においては、発券機と案内表示を導入し、来庁された皆様の待ち時間の短縮と手続きの円滑化を図るとともに、市民課窓口の混雑状況をリアルタイムで確認できるようになりました。

今後も、市民ニーズや利用状況を踏まえながら機能の拡張を進め、誰もが使いやすく、便利で身近な行政サービスの実現に努めてまいります。

こうした取組を着実に進めることにより、市民の皆様が日常生活の中でDXの恩恵を実感できる環境づくりにつながるものと考えております。

一方で、デジタル化の推進に当たっては、誰一人取り残さない視点が不可欠であります。今年度実施する高齢者向けのスマホ教室をはじめ、支所・出張所単位での支援、地域における相談体制の充実など、デジタルデバйд対策にも丁寧に取り組んでまいります。デジタルを活用できる方にはより便利なサービスを、デジタルに不安のある方には寄り添った支援を提供し、全ての市民にとって使いやすい行政サービスの実現を目指してまいります。

結びに、9月に入りましても、なお厳しい暑さが続くことが予想されます。また、台風や秋雨前線による大雨、局地的な豪雨、土砂災害にも引き続き警戒が必要な時期であります。市民の皆様には、熱中症予防とともに、気象情報や市からの防災情報に十分ご留意いただき、早めの備えと早めの避難行動をお願い申し上げます。

私は、「上野原市みらい戦略」に掲げる基本理念である「誰もが住み続けたいまち、上野原」の実現に向け、市民の皆様の命と暮らしを守る防災・減災対策、未来を担う子どもたちへの投資、地域医療と子育て支援の充実、地域資源を生かした活力あるまちづくり、そして持続可能な行政運営に、全力で取り組んでまいります。

議員各位並びに市民の皆様におかれましては、引き続き市政運営に対し、格別のご理解とご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます、私の所信といたします。